

令和5(2023)年度～令和9(2027)年度



はじめに



南さつま市社会福祉協議会の地域福祉活動計画は、平成 24 年度に第 1 次計画が策定されてから、10 年余りが経過しました。

この間、長年にわたって培われてきた地域住民の相互扶助や家族同士の助け合いなど、地域・家庭・職場といった人々の生活の様々な場面での支え合いの機能が、少子高齢化や核家族化の進行、新型コロナウイルス感染対策に伴う行動制限等から、家族や地域との関りの希薄化が目立ち、人々が生活の中に求めるニーズや抱える課題も複合的で多様化へと変化してきています。

国においては、様々なニーズが生じる過程において、地域や家庭が果たしてきた役割を補うために介護保険制度や障害者総合支援法、生活困窮者自立支援法等の法制化または、見直しとともに、公的な福祉サービスの支援提供を進めるなど、人々の暮らしを支えてきました。

しかしながら、公的支援制度は、対象者別・機能別となっており、様々な分野の課題が絡み合って複雑化し、個人や世帯単位で複数分野の課題を抱えて支援を必要としているケースも多く、「包括的な支援」が必要となっています。そのため、地域住民が、地域の課題を「我が事」として捉え、人と人、人と社会の中にある福祉資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに作っていく「地域共生社会」の実現が求められています。

このような社会状況を踏まえて、今回、地域住民・行政・関係機関等の協働により、様々な課題を抱える方に寄り添い、支え合い、誰もが生きがいを持っていつまでも暮らし続けることができるまちづくりをめざして、令和 5 年度からの 5 年間を計画期間とする「第 3 次地域福祉活動計画」を策定しました。

この計画は、行政計画である「第 3 次南さつま市地域福祉計画」とも連動しており、行政や関係機関、地域のボランティアの方々等と協働して、計画の推進に全力を尽くしてまいりますので、市民の皆さまの一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和 5 年 5 月

社会福祉法人 南さつま市社会福祉協議会
会 長 當 房 公 夫

目 次

I 第3次地域福祉活動計画の策定にあたって

1. 計画策定の趣旨	1
2. 活動計画の位置づけ	2
3. 活動計画の期間	2

II 地域福祉を取り巻く現状と課題

1. 統計データからみる地域の現状	3
2. アンケート調査からみる地域の現状	5
3. 統計データやアンケート調査から見えてくる地域の課題	5

III 活動計画の内容

1. 基本理念	6
2. 基本目標	6
3. 活動計画の体系	7
4. 社協の取組	8
・ 1－1 地域で支え合える仕組みづくり	8
・ 1－2 福祉サービスに係る情報提供の充実	11
・ 1－3 福祉サービスに係る相談支援体制の確保	12
・ 1－4 利用者の権利擁護	13
・ 1－5 福祉サービスの質の向上	14
・ 2－1 やさしい地域づくり	15
・ 2－2 安心・安全の確保	16
・ 3－1 交流の場づくり	17
・ 3－2 ボランティア活動の推進	18
・ 3－3 健康・生きがいづくりと社会参加	20

IV 関係資料

1. 地域福祉活動計画策定経過等報告	22
2. 用語解説	23
3. 社会福祉協議会組織一覧	26

I 第3次地域福祉活動計画の策定にあたって

1. 計画策定の趣旨

少子高齢化が進行し、高齢化や単身世帯の増加、個人のライフスタイルや価値観の多様化など、地域福祉を取り巻く環境も大きく変化してきています。

また、8050問題、ダブルケア、ヤングケアラー、生活困窮者の増加、児童や高齢者に対する虐待、社会的孤立など地域住民が抱える課題やニーズは複雑化・複合化してきており、単一の制度や支援のみでは解決が難しいケースが増えてきています。

このような生活課題やニーズの解決には、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながるといった「地域共生社会の実現」や南さつま市社会福祉協議会（以下「社協」という。）、南さつま市（以下「市」という。）、地域住民、関係機関等の協働により包括的な支援体制の整備が重要となっています。

社協では、地域の多様な福祉に関わる課題を把握し、その課題に対応するため、社協と地域住民による福祉活動の指針として、平成24年4月に「第1次地域福祉活動計画」を策定して以来、平成29年度に第2次地域福祉活動計画を策定し、地域福祉活動の推進を図ってきました。

令和4年度に第2次地域福祉活動計画の計画期間が終了を迎えることから、「みんなが心を通わせともに支え合うまちづくり」の実現に向け、新たに「第3次地域福祉活動計画」を策定します。



※厚生労働省「地域共生社会推進検討会」の資料を基に作成

2. 活動計画の位置づけ

地域福祉活動計画（以下、「活動計画」という。）は、社会福祉法第 109 条により地域福祉の推進役として位置づけられた社会福祉協議会が、地域が抱える課題の解決に取り組むため、地域住民や自治会、民生委員児童委員協議会（以下、「民児協」という。）、ボランティア団体、福祉団体等と相互に協力・連携し、地域福祉を推進していくことを目的に策定する民間の活動・行動計画で、福祉のまちづくりの基本的な考え方を示しており、具体的には地域住民や地域で福祉活動を行う組織・団体や学校、行政の他、福祉以外の分野も含む幅広い関係者が、目指すべき地域の姿を共有し、連携や協働により、地域福祉の充実のために取り組むべき事業や活動方針を示すものです。

活動計画は、市地域福祉計画と基本理念を共有するなど、連携を図るとともに地域住民、福祉関係団体、行政などが連携し、協力して計画に取り組む「自助」、「互助」、「共助」、「公助」による地域福祉活動を推進していきます。

3. 活動計画の期間

市地域福祉計画と連携を図り、令和5（2023）年度から令和9（2027）年度までの5ヶ年とします。

なお、社会状況の変化を踏まえる中で、必要に応じて見直しを行うものとします。

R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028
市地域福祉計画		地域福祉計画・地域福祉活動計画 (令和5年度～令和9年度)					次期 計画
社協地域福祉活動計画							
		一体的に 策定				見直し	

Ⅱ 地域福祉を取り巻く現状と課題

1. 統計データからみる地域の現状

(1) 人口

①人口の推移

本市の総人口は減少傾向にあり、平成12年と令和2年を比較すると年少人口は2,378人、生産年齢人口は8,191人、老年人口は1,040人減少しています。

なお、令和27年には総人口が18,265人、高齢化率47.4%が予測されています。

年	年少人口	生産年齢人口	老年人口	高齢化率
平成12年	6,034人	23,889人	14,056人	32.0%
平成22年	4,350人	20,811人	13,528人	35.0%
令和 2年	3,656人	15,698人	13,016人	39.6%

②各地域の状況

市全体で高齢化が進む中、各地域の令和4年3月31日現在の高齢化率をみると地域間でばらつきがみられます。特に笠沙地域は62.7%と高くなっており、最も低い加世田地域の34.8%と27.9ポイントの差があります。また、大浦地域と坊津地域も50%を上回っている状況です。

	総人口	高齢者人口	高齢化率	世帯数
南さつま市	32,441人	13,294人	41.0%	16,845世帯
加世田地域	20,305人	7,071人	34.8%	10,262世帯
笠沙地域	2,004人	1,256人	62.7%	1,267世帯
大浦地域	1,632人	888人	54.4%	940世帯
坊津地域	2,639人	1,488人	56.2%	1,451世帯
金峰地域	5,861人	2,591人	44.2%	2,925世帯

※ 南さつま市住民基本台帳データ（令和4年3月31日現在）公表より作成

③外国人人口の推移

外国人人口の推移をみると、平成22年の54人から10年間で163人増加し、令和2年は217人となっています。

年	平成12年	平成17年	令和22年	平成27年	令和 2年
外国人人口	29人	60人	54人	63人	217人

(2) 要支援・要介護認定者の状況（令和3年度）

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
289人	317人	533人	467人	429人	432人	314人

(3) 障がいのある方の状況（令和3年度）

身体障がい	知的障がい	精神障がい (精神保健福祉手帳所持者)
328人	533人	264人

(4) 生活保護被保護世帯数・被保護実人員の推移

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実人員	309人	283人	270人	249人	256人
世帯数	242世帯	226世帯	221世帯	209世帯	219世帯

保護率（令和3年度）

	南さつま市	鹿児島県
保護率（‰）	7.98	18.65

※保護率：被保護実人員（1ヵ月平均）÷10月1日現在総務省推計人口（総人口）×1,000

(5) 避難行動要援護者台帳（個別避難計画）登録者数

総 数	加世田地域	笠沙地域	大浦地域	坊津地域	金峰地域
348人	161人	25人	31人	53人	78人

(6) ボランティア登録者数・団体数

種 別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
登録者数	4,644人	4,731人	4,791人	4,820人	5,096人
登録団体数	70団体	75団体	73団体	75団体	80団体



2. アンケート調査からみる地域の現状

(1) 調査結果（南さつま市が実施したアンケートから抜粋引用）

①隣近所に、周囲の人の手助けなどの支援が必要と思われる家庭の有無について（複数回答にて実施）は、「一人暮らしの高齢者」が39.5%、「高齢者のみの家庭」が28.2%、「小さな子どもがいる家庭」が14.5%、「要介護や認知症の高齢者がいる家庭」が9.9%、「障がいのある人がいる家庭」が7.6%、「ひとり親の家庭」が5.5%、「生活に困窮している家庭」が2.4%、「わからない・知らない」が22.9%などとなっています。

②隣近所との付き合いについて（単数回答にて実施）は、「会えば挨拶を交わすくらい」が41.1%、「世間話や立ち話をするくらい」が37.2%、「困っていることを相談したり助け合うような強い関係」が8.4%、「ほとんど付き合っていない」が4.9%、「一緒にお茶を飲むなど親しく付き合っている」が4.9%などとなっています。

③地域福祉に関する課題に対して、住民同士の助け合いや支え合いの必要性について（単数回答にて実施）は、「ある程度必要だと思う」が66.2%、「とても必要だと思う」が22.3%、「わからない」が5.2%、「あまり必要だと思わない」が4.2%などとなっています。

3. 統計データやアンケート調査から見えてくる地域の課題

人口減少や少子高齢化の進行と単身世帯の増加、地域に暮らす人々の交流密度の希薄化などに伴い、今まで地域福祉活動の担い手だった人材も高齢化し、個人のライフスタイルや価値観の多様化などから後継者不足が大きな課題となっており、地域福祉の推進を担う人材の発掘と育成が急務となっています。

また、地域の中に支援が必要と思われるケースを住民自体が認識していても日頃の関係性の構築不足や支援を申し出ることへの心理的な戸惑いやためらいなどの葛藤があり、福祉関係機関と地域との連携活動の深度化も同時に図っていくことが必要です。

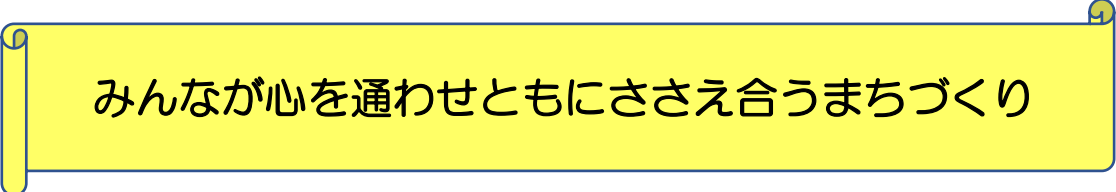
Ⅲ 活動計画の内容

1. 基本理念

住民が、最も身近である地域の中で、安心して暮らしていくためには、それぞれが自分の暮らす地域の福祉課題を発見し、それぞれの地域の実情にあった活動を主体的に展開していくことが大切です。

活動計画は、第2次までの取組を継承しながら、「地域共生社会」の実現に向け、地域住民や自治会、民児協、ボランティア団体、福祉団体等のさまざまな分野や行政が、しっかりとした「絆」で結ばれ、お互いを地域福祉の担い手として尊重し、総合的な福祉のネットワークをつくることを目指します。

このようなことを踏まえ、活動計画は市と連携を図りながら推進するため、市地域福祉計画と基本理念を共有することとし、活動計画における基本理念を次のように定めます。



みんなが心を通わせともにささえ合うまちづくり

2. 基本目標

基本理念の実現に向け、次の3つの基本目標を掲げます。

基本目標1 地域と人を支える福祉のまちづくり

地域で暮らすすべての人が、一人ひとりに応じた適切なサービスを受け、可能な限り住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らしていけるよう、地域と人を支える仕組みをつくりま

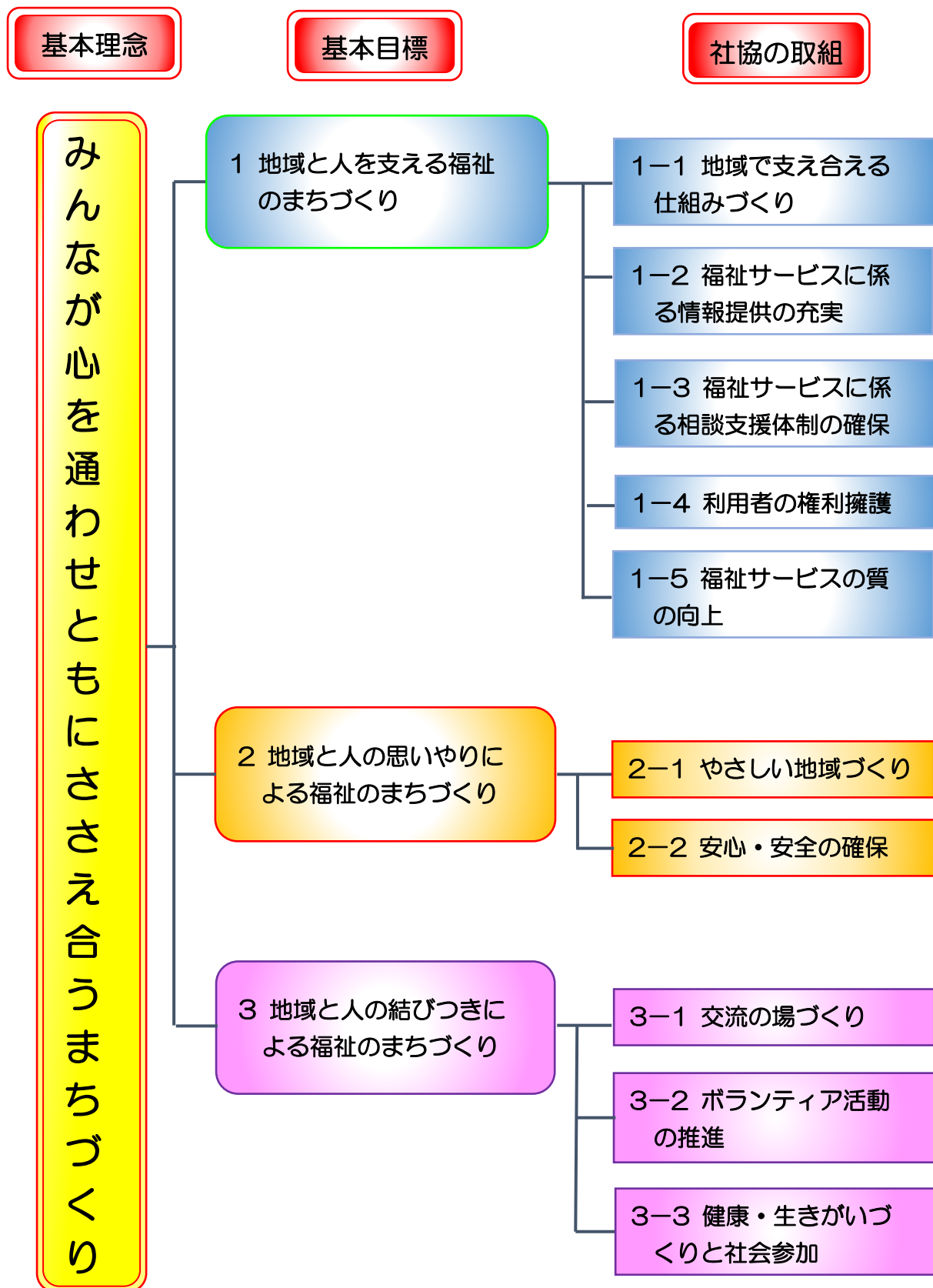
基本目標2 地域と人の思いやりによる福祉のまちづくり

地域で暮らすすべての人が、住み慣れた地域で見守られながら、人と人が思いやり、安心して生活できる仕組みをつくりま

基本目標3 地域と人の結びつきによる福祉のまちづくり

地域で暮らすすべての人が、地域に関心を持ち、地域での結びつきを大切に、共に助け合い、協力し合って、いきいきと生活できる仕組みをつくりま

3. 活動計画の体系



4. 社協の取組

基本目標 1 地域と人を支える福祉のまちづくり

社協の取組 1 - 1 地域で支え合える仕組みづくり

地域住民や自治会、民児協、在宅福祉アドバイザー等のコミュニティに属する組織や個人と福祉団体やボランティア（団体及び個人）等といった広域的な関りができる機関等が相互に協力・連携し、地域において、さまざまな問題を抱えている人を早期に発見し、適切なサービスを包括的に提供することができるよう、地域で支え合える仕組みづくりを推進します。

① 地域における見守りネットワークの推進

具体的な取組

●高齢者や生活困窮世帯等に対し、自治会・民児協・在宅福祉アドバイザー・地域の組織等によって行われている見守りネットワーク活動の普及推進に取り組みます。

●高齢者等訪問給食サービス等で利用者宅を訪問した際の見守り声掛けや地域情報の収集活動から、福祉課題の発見や改善を関係機関等と取り組みます。

●ボランティアセンターや生活支援体制整備事業の活動をとおして、地域福祉やボランティア活動に関心のある一般市民を対象に担い手の掘り起こしや育成を目的とした講座等の開催に取り組みます。

また、地域包括支援センター等による学校や地域での認知症サポーター養成講座等の福祉教育活動の出前講座に取り組みます。

●社協が運営する福祉サービス事業所、地域包括支援センター等において、医療ニーズを抱える地域住民の在宅生活を支えていくための医療と介護関係者のネットワークづくりに取り組みます。

社協担当部署

本所（福祉課）
各支所
（坊津・笠沙・大浦・金峰）
地域包括支援センター



② 関係機関・関係団体等との連携

具体的な取組

●日常生活の中で問題を抱える住民や多様化する福祉ニーズ等に対応するため、福祉に携わる関係機関や関係団体の他、福祉以外の関係者とも情報共有を含めた連携を図ることで、課題の軽減や解決に向けて取り組みます。

●生活困窮者に対する相談や支援活動を強化するため、「かごしまおもいやりネットワーク事業」に参加する市内外の社会福祉法人との連携に取り組みます。

●地域福祉やボランティアに関心を持って頂くための催しや担い手の掘り起こし、育成を目的とした講座をより効果的に行えるように、関係機関や関係団体等との連携に取り組みます。

●災害時に支援を必要とする人に対して、市・青年会議所・自治会・民児協・在宅福祉アドバイザー・地域の組織・団体等との連携体制の構築や被災者支援の活動に取り組みます。

社協担当部署

本所（福祉課）
各支所
（坊津・笠沙・大浦・金峰）
地域包括支援センター



③ 地域間の連携強化

具体的な取組

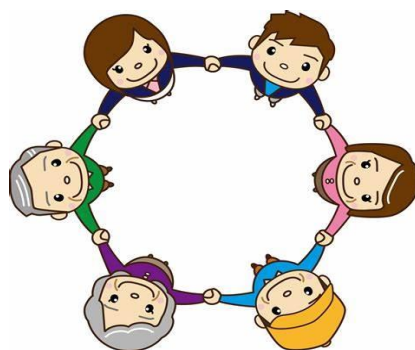
●生活支援体制整備事業（地域における互助体制づくりや支援者のネットワークの構築）等を通して、世帯や個人で解決できない生活課題や福祉ニーズ等の支援をされる地域のさまざまな団体や地縁等に対し、情報提供・提案・助言等を行うなど、コミュニティ間での連携強化に取り組めます。

●地域福祉や生活支援体制整備事業の活動をとおして、単独の自治会や地域だけでは解決が難しい問題には、広域的な地域組織・団体・関係機関等の連携が図れるように取り組めます。

●社協だよりにおいて、地域で活動されている団体や個人の紹介などをとおして、地域福祉活動の周知や個人・団体との連携強化に取り組めます。

社協担当部署

本所（福祉課・総務課）
各支所
（坊津・笠沙・大浦・金峰）
地域包括支援センター



社協の取組 1 - 2 福祉サービスに係る情報提供の充実

社協だよりやホームページに加え、出前講座や地域での集まりの場を活用し、高齢者や障がい者等の福祉に関わる相談等に対し、福祉サービスに関する制度や利用方法等の分かりやすい説明に努めます。

① 社協だよりやホームページ等による情報の周知

具体的な取組

- 社協だよりやホームページ・出前講座等により、社協で行っている福祉サービスの紹介や利用方法等について周知が図れるように取り組みます。
- 社協が運営している事業に携わる職員等により、介護や障害福祉サービス・高齢者等訪問給食サービス・生きがい対応型デイサービス事業等の福祉サービス利用をされている方の他、福祉に関わる相談に対し、福祉サービス等のわかりやすい情報の提供に取り組みます。
- 社協が運営する介護や障害福祉サービス事業所においては、インターネット上での情報公開等を通じて、外部の方への情報公表に取り組みます。

社協担当部署

本所（福祉課・総務課）
各支所
（坊津・笠沙・大浦・金峰）
地域包括支援センター

社協の取組 1 - 3 福祉サービスに係る相談支援体制の確保

介護や障害福祉、虐待、貧困等、個人または地域におけるさまざまな生活課題について、相談支援が行える体制を確保するとともに、複雑化・複合化する問題等に対して、住民、地域、関係機関、行政等が連携して、早期解決に結びつけることができる体制の構築に努めます。

① 相談支援体制の充実

具体的な取組

- 「心配ごと相談」・「弁護士相談」を定期開催し、生活の中で生じた心配事などの相談対応に取り組みます。
- 高齢者・障がい者・生活困窮者等、生活の中で課題を抱えている方の相談対応には、社協の介護支援専門員や相談支援専門員、地域包括支援センターの社会福祉士や保健師等といった各種専門職が関係機関や地域で活動する支援者と連携し、アウトリーチによる支援も交えながら、課題の軽減に向けて取り組みます。
- 虐待や社会的弱者への権利の侵害等に関する相談については、社協の各種専門職が、行政機関等の関係機関と連携した相談対応に取り組みます。
- 地域にある福祉的な課題の相談には、生活支援コーディネーターやボランティア活動専門員等による相談対応を実施し、行政機関等の関係機関と連携して課題の軽減に向けて取り組みます。

社協担当部署

本所（総務課・福祉課）
各支所
（坊津・笠沙・大浦・金峰）
地域包括支援センター

社協の取組 1 - 4 利用者の権利擁護

判断力に不安がある高齢者や障がいのある人に対して、日常生活に必要な諸手続きに関わる支援を行っていきます。また、福祉サービスにおいて、利用者やその家族が不利益を被ることがないように、福祉サービス利用者の権利を擁護するための制度利用を促進します。

① 成年後見制度や日常生活自立支援事業の推進

具体的な取組

●社協が運営する福祉サービス事業所、地域包括支援センターにおいて、高齢者や障がいのある人に対する相談機能の強化、成年後見制度の周知と制度利用に係る支援、権利擁護に係る他機関との連携を図り、ネットワークの構築に取り組むとともに、成年後見制度を必要とする人が制度利用につながり、その人の権利が守られる体制づくりに取り組みます。

●日常生活自立支援事業（判断力に不安がある方への金銭管理等の支援）では、利用者への福祉サービスの利用手続きや利用に対する相談と助言、情報提供や市との連絡調整、利用料支払い等の支援に取り組めます。

社協担当部署

本所（福祉課・総務課）
各支所
（坊津・笠沙・大浦・金峰）
地域包括支援センター

② 福祉サービスに対する苦情への対応

具体的な取組

●社協が実施する福祉サービスの提供にあたっては、福祉サービスの充実・サービスの質の向上に努める一方、福祉サービスに対する苦情についても苦情に関する原因の精査と早期解決、問題の再発防止が図れるように法人、各事業所に設置している相談・苦情の受付担当者及び解決責任者、第三者委員、行政等の関係機関との連携を図るとともに、利用者の声を福祉サービス改善へつなげる仕組みの充実と苦情解決に向けた取り組みを図ります。

社協担当部署

本所（総務課・福祉課）
各支所
（坊津・笠沙・大浦・金峰）
地域包括支援センター

社協の取組 1 - 5 福祉サービスの質の向上

利用者の状況に合わせた福祉サービスの提供や職員の資質の向上を図るため、福祉サービス事業に携わる職員の研修参加や法人事業所間の情報共有に努めます。

また、専門職員や関係機関、各種相談員等の連携を密にし、一人ひとりのニーズに応じた福祉サービスの提供に努めます。

① 専門職ごとの活動や研修支援

具体的な取組

●社協が運営する福祉サービス事業所、地域包括支援センターの職員等に対し、サービスの質を向上させるための専門研修への参加や法人事業所間での情報共有と人材確保、専門職の安定した配置といった恒常的な人材の育成と確保に努め、それを支える横の繋がりの強化に取り組めます。

●介護保険や障害福祉サービス等に係る制度改正については、行政や関係機関からの情報収集や他事業所間との情報共有を図り、サービスの質の向上に取り組めます。

●社協職員に対して、対人援助等における支援の質の向上に必要と思われる研修を定期的に行い、利用者や住民への支援向上に取り組めます。

社協担当部署

本所（福祉課・総務課）
各支所
（坊津・笠沙・大浦・金峰）
地域包括支援センター



基本目標 2 地域と人の思いやりによる福祉のまちづくり

社協の取組 2-1 やさしい地域づくり

認知症や障がいの他、性別や国籍等に対する理解不足や意識の隔たりを無くし、誰もが自分らしく、いきいきと暮らせるよう、地域住民がお互いを地域の一員として理解し合い、認め合うために、福祉に対する理解の促進を図るとともに、悩みを抱える人が孤立しないように同じような悩みを抱える人たちと交流することにより、仲間づくりのきっかけとなるような活動に取り組む等、誰もが安心して生活できるまちづくりを推進します。

① 福祉の理解・交流の促進

具体的な取組

- 地域包括支援センターによる認知症サポーター養成講座や認知症フォーラム等を通して、地域住民等に対して認知症に対する理解促進に取り組みます。
- 社協が運営する障害福祉サービス事業所による障がい者への差別解消や共生社会に関する説明を、民児協・地域の組織等の行う会議等で実施する等、障がいへの理解促進に取り組みます。
- 生活支援体制整備事業による地域の互助体制づくりにおいて、地域に暮らす在住外国の方々等が、生活課題の深度化からの孤立につながらないように、在留外国の方々の地域参加への理解促進に取り組みます。
- 市内の各学校において、福祉教育やボランティア養成講座等による福祉教育の中で、性別や障がい等による差別防止や共生社会実現への理解促進に取り組みます。
- 「社協だより」において、障がいや性別等に対する差別防止に係る広報に取り組みます。

社協担当部署

本所（福祉課・総務課）
各支所
（坊津・笠沙・大浦・金峰）
地域包括支援センター

社協の取組 2-2 安心・安全の確保

防災の啓発や大規模災害発生時の災害ボランティアセンター等の活動周知により、一人ひとりの防災意識や認識を高めるとともに、地域住民による自主防災組織や各種組織・行政・青年会議所・県や近隣の社会福祉協議会との連携を図り、地域における防災のネットワークづくりの推進や大規模災害時の被災者支援体制の構築を図ります。

① 災害時・緊急時の支援体制

具体的な取組

- 社協が運営する福祉サービス事業所、地域包括支援センターにおいて、高齢者や障がいのある人に対する災害時の避難体制・医療介護との連携構築や防災対策の周知に取り組みます。
- 「社協だより」等の広報誌に防災や災害ボランティアセンターに関する情報の掲載を行い、住民への周知を図ります。
- 生活支援体制整備事業による地域の互助体制づくりにおいて、防災や災害時の互助支援への取り組みを促進します。
- 大規模災害発生時等で地域住民が被災され、被災者支援が必要な場合、災害ボランティアセンター等による被災者支援を行政・青年会議所・他の社会福祉法人・県や近隣の社会福祉協議会等との連携で開設し、被災者の支援体制の構築に向けて取り組みます。

社協担当部署

本所（福祉課・総務課）
各支所
（坊津・笠沙・大浦・金峰）
地域包括支援センター

基本目標 3 地域と人の結びつきによる福祉のまちづくり

社協の取組 3-1 交流の場づくり

身近な地域において、高齢者、障がいのある人、子ども等を含む、誰もが広く利用できる各種サロン活動や地域のイベント等、気軽に集い、交流を深めることができる場や機会の充実を図ります。

① 地域の交流の場づくり

具体的な取組

●地域包括支援センターによる認知症の方や家族の交流や相談の場等として、「つわちゃんカフェ」の開催に取り組みます。

●社協が運営する生きがい対応型デイサービス事業（生きがいデイ・サロン）において、介護保険に該当せず市の利用認定を受けた高齢者を老人福祉センターや校区公民館にて交流や生きがいづくりができる機会の確保に取り組みます。

●身近な場所での体操教室、筋力の低下の予防、閉じこもり予防を目的とした、「ころばん体操」の普及啓発、教室の立ち上げ支援等により、住民主体の通いの場の教室づくりに取り組みます。

●生活支援体制整備事業による地域の互助体制づくりの中で、地域に暮らす方々の交流の場の設置に向けて、自治会や関係機関等との連携に取り組みます。

社協担当部署

本所（福祉課）
各支所
（坊津・笠沙・大浦・金峰）
地域包括支援センター

社協の取組 3-2 ボランティア活動の推進

ボランティア団体やNPO法人等の活動に対する支援による活動の活性化に努めるとともに、市民のボランティア活動への関心を高め、ボランティア参加者の増加に繋がるよう、ボランティア体験講座等を開催します。

① ボランティア団体や NPO 法人等の活動支援

具体的な取組

- 社協に設置してあるボランティアセンターの地域福祉推進の活動により、各種ボランティア組織の結成やボランティア連絡会及び所属されている団体や個人の方々の活動支援に取り組みます。
- 生活支援体制整備事業による地域の互助体制づくりの中で、地域でボランティア活動をされている自治会に所属されている団体や個人・広域的に活動されているボランティア団体やNPOの方々に対してボランティアの推進と連携に取り組みます。
- ボランティア連絡会の事務局を担い、ボランティアのニーズや課題の抽出、市外のボランティア団体との交流をとおしての研修支援等で、ボランティア団体や個人の支援の質の向上や連携に向けて取り組みます。

社協担当部署

本所（福祉課）
各支所
（坊津・笠沙・大浦・金峰）
地域包括支援センター

② ボランティア活動の人材確保・育成支援

具体的な取組

- 社協に設置してあるボランティアセンターの養成講座や学校等での福祉教育活動をととしてボランティアの育成に取り組みます。
- 生活支援体制整備事業による地域の互助体制づくりの中で、地域ボランティアの担い手の掘り起こしや活動支援に取り組みます。
- 障がい者への支援を目的として、手話奉仕員養成講座や点字教室等を市との連携を図りながら開催し、障がい者に寄り添うボランティアの育成に取り組みます。
- 地域包括支援センターによる認知症の方への支援者の育成をキャラバンメイトと連携し、認知症サポーターの養成に取り組みます。

社協担当部署

本所（福祉課）
各支所
（坊津・笠沙・大浦・金峰）
地域包括支援センター

社協の取組 3-3 健康・生きがいづくりと社会参加

一人ひとりが、心と体の健康を保ち続けることが、地域福祉を支える基盤となるため、自分自身の健康について考え、行動していけるよう健康づくりの推進を図ります。

また、誰もが生きがいを持って生活し、就労等により社会との関わりを持ち続けられることができるよう支援します。

① 健康・生きがいづくりと社会参加

具体的な取組

●社協が運営する生きがい対応型デイサービス事業（生きがいデイ・サロン）において行う季節ごとに開催する行事・健康体操などのレクリエーション・食生活改善推進員の協力による食生活改善の教室の実施で、生きがいづくりや社会参加・健康増進に取り組めます。

●地域包括支援センターによる高齢者を中心にした「ころばん体操教室」等の実施で、健康づくりの支援に取り組めます。

●地域包括支援センターによる「つわちゃんカフェ」等の実施で、認知症の方の社会参加に取り組めます。

●社協に設置してあるボランティアセンターや地域福祉推進による生活ボランティア等の活動参加を地域の方々に働きかけ、地域との繋がりや社会参加の促進に取り組めます。

●社協が運営する障害福祉サービス事業所が、地域活動支援センター等と連携し、障がい者の社会参加を目的とした情報の発信や居場所の活用に取り組めます。

社協担当部署

本所（福祉課）
各支所
（坊津・笠沙・大浦・金峰）
地域包括支援センター

② 就労支援

具体的な取組

●社協が運営する障害福祉サービス事業所では、障がい者の就労支援を障害者就業・生活支援センター等と、生活困窮者等への就労支援については、福祉課や地域包括支援センター等が、ハローワーク等の関係機関との連携に取り組めます。

●高齢者を中心にした就労や活躍の場については、県社会福祉協議会が主催するシニア人材育成の事業等を通じ、情報発信や関係機関等との連携に取り組めます。

社協担当部署

本所（福祉課・総務課）
金峰支所
地域包括支援センター

Ⅳ 関係資料

1. 地域福祉活動計画策定経過等報告

年度	月 日	内 容
4	4月18日	第2次地域福祉活動計画が令和4年度で終了、令和5～9年度を計画期間とする第3次地域福祉活動計画の策定を社協内会議で確認。
	11月 9日	市より、社協の活動現況と第3次地域福祉計画の作成に向けての協力依頼がある。
	11月21日	①第3次地域福祉活動計画策定に向けての手順を社協内会議で確認。 ・南さつま市第3次地域福祉計画に沿って、社協の第3次地域福祉活動計画を策定する。 ・第3次地域福祉活動計画（案）は、事務局長、課長、支所長、室長を委員とする第3次地域福祉活動計画策定委員会を組織し、計画（案）を作成する。 ②第1回第3次地域福祉活動計画策定委員会を開催。 ・今後の策定委員会の開催について
	2月16日	第2回第3次地域福祉活動計画策定委員会を開催。 ・市第3次地域福祉計画（案）の内容確認と第3次地域福祉活動計画（案）の内容表記について
5	4月 6日	第3回第3次地域福祉活動計画策定委員会を書面にて開催。 ・第3次地域福祉活動計画（骨子案）について
	4月21日	第4回第3次地域福祉活動計画策定委員会を開催。 ・第3次地域福祉活動計画（素案）について
	5月 1日	第5回第3次地域福祉活動計画策定委員会を書面にて開催。 ・第4回での第3次地域福祉活動計画（素案）修正について
	5月 31日	令和5年度第1回理事会へ第3次地域福祉活動計画（案）を提出

○ 第3次地域福祉活動計画策定委員会委員

久 保 満 生	萩 原 義 晃
森 恵 一	中 村 光 利
南 勝 彦	荒 田 浩 介

2. 用語解説

【あ 行】

● アウトリーチ (P.12)

「地域で支援を必要とする人たちのもとに積極的に出向いて、支援につながるよう働きかける取り組み」のこと。

【か 行】

● かごしまおもいやりネットワーク事業 (P.9)

「県社会福祉法人経営者協議会による同事業に参加されている県内の社会福祉法人が、「地域における公益的な取組」いわゆる「地域貢献活動」としてネットワークを構築し、制度の狭間で支援を必要とする方々の相談に対応し、必要な福祉サービスや制度への橋渡しを行うとともに、その方々が抱える課題を解決するうえで必要な経済的課題に対して、現物給付による一時的な支援を行う取り組み」のこと。

● キャラバンメイト (P.19)

「認知症サポーター養成講座を企画・開催し、講師を務める人」のこと。

● ころばん体操教室 (P.17)

「公民館等で、高齢者を対象として、誰もが口ずさんだことのある童謡等を歌いながら、簡単な運動をゆっくりと行う運動教室」のこと。

【さ 行】

● 災害ボランティアセンター (P.16)

「被災者・被災地を主体としながら、ボランティアの協力を得て、地域の復興につなげていくことを目的とした、災害時に設置されるセンターであり、被災地での災害ボランティア活動を円滑に進めるための拠点」のこと。

● 在宅福祉アドバイザー (P.8)

「ひとり暮らしやねたきりの高齢者など援護を必要とする人々に対し、声かけや安否確認、行政等への連絡調整等を行うボランティアの方」のこと。

● 手話奉仕員 (P.19)

「ボランティアとして聴覚等に障がいのある方の社会参加と安心した地域生活を手話による日常会話等で支援できる方」のこと。

● 生活支援コーディネーター (P.12)

「地域の住民や各種団体、企業の関係者など様々な人々と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の構築や高齢者の社会参加を働きかける推進役」のこと。

● **生活支援体制整備事業**（P.10）

「地域の住民や各種団体、企業の関係者など様々な人々が連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図って行くことを進める取り組み」のこと。

● **成年後見制度**（P.13）

「知的障害・精神障害・認知症などによって一人で決めることに不安や心配のある人が、いろいろな契約や手続きをする際にお手伝いする制度」のこと。

【 た 行 】

● **ダブルケア**（P.1）

「同時期に介護と育児の両方に直面すること。」

● **地域活動支援センター**（P.20）

「障害のある方の地域交流や創作活動の場の提供、相談受付等の支援を行っている施設」のこと。

● **地域共生社会**（P.1）

「制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会」のこと。

● **つわちゃんカフェ**（P.17）

「南さつま市で実施している認知症カフェの名称（市内6か所 加世田2、金峰2、大浦1、坊津1で開催）」のこと。

※認知症カフェとは、認知症の方やその家族以外に誰でも自由に参加でき、お話しや相談・情報交換などができる場所。

【 な 行 】

● **日常生活自立支援事業**（P.13）

「認知症や障害によって判断能力が不十分な方の金銭管理や福祉サービスの利用を支援する事業」のこと。

● **認知症サポーター**（P.8）

「認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする人」のこと。

※認知症サポーターになるには、キャラバンメイトが実施する「認知症サポーター養成講座」の受講が必要です。

【は 行】

● 8050（はちまるごうまる）問題（P.1）

「80代の親とひきこもり状態にある50代の子どもが同居する世帯が抱えるさまざまな問題」のこと。

【ま 行】

● 民児協（P.2）

「各地域で活動する民生委員・児童委員を会員とする組織のこと」で、個々の委員活動を支える役割を果たします。

それぞれの民児協は互選により決定された代表者（会長）のもと、課題別の委員会・部会を設置すること等により、組織的な活動も行っています。

【や 行】

● ヤングケアラー（P.1）

「本来、大人が担うと想定されている家事や家族の世話等を日常的に行っている子ども」のこと。

※責任や負担の重さにより、学校や友人関係等に影響がでてしまうことがあります。

【ら 行】

● ライフスタイル（P.1）

「生活の様式・営み方。また、人生観・価値観・習慣などを含めた個人の生き方」のこと。

新型コロナウイルス感染症の影響により、身体的距離の確保やマスク着用、手洗いの基本的感染対策の他、3つの密（密閉・密集・密接）の回避を行う新しい生活様式が生まれた。

【わ 行】

● ワークライフバランス（P.1）

「働くすべての方々が、仕事と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動の両方を充実させる働き方・生き方」のこと。

3. 社会福祉協議会組織一覧

(1) 法人本所

No	名 称	所 在 地	電話番号
1	総務課	南さつま市加世田川畑 2641番地2 南さつま総合保健福祉センター ふれあいかせだ2F	TEL 53-5590 FAX 53-5685
2	福祉課		
3	ボランティア活動センター		

(2) 法人支所・事業所

No	名 称	所 在 地	電話番号
1	笠沙支所	南さつま市笠沙町片浦 1086番地1	TEL 63-1702 FAX 63-0790
2	通所介護事業所 潮風の里		
3	訪問介護事業所 潮風の里		
4	潮風の里 居宅介護事業所		
5	大浦支所	南さつま市大浦町 7294番地	TEL 62-4167 FAX 58-5011
6	居宅介護支援事業所 きずな		
7	坊津支所	南さつま市坊津町泊 9106番地	TEL 67-0176 FAX 67-0182
8	デイサービスセンター坊津		
9	金峰支所	南さつま市金峰町中津野 625番地	TEL 77-1122 FAX 77-1122
10	相談支援事業所 南さつま		
11	南さつま市地域包括支援センター	南さつま市加世田川畑 2650番地1 南さつま市民センター内	TEL 58-2662 FAX 53-2282